

平成29年度 事業報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

学校法人 群馬育英学園

I 法人の概要

1. 法人名称・理事長名・所在地

- (1) 法人名称 学校法人 群馬育英学園
- (2) 理事長名 中村 義寛
- (3) 所在地 群馬県高崎市京目町1656番地1

2. 建学の精神等

〈育英短期大学〉

(1) 建学の精神

ICの道徳標準に基づき、「公正」、「純真」、「奉仕」、「友愛」を建学の精神とし、その道徳理念を培い、常に国際視野に立って、世界平和と社会福祉に貢献できる人格の錬成を図ることを教育の使命とする。

(2) 教育の理念・目標

「教育は、学生と教職員の信頼関係の構築を基礎とし、両者が一体となって創り上げるもの」を教育の理念としている。また、大学全体の教育目標としては、「学生中心の教育を目指すこと」とし、保育学科においては、優れた幼児教育者の育成を目指し、現代コミュニケーション学科においては人間理解と国際的視野に立って高い教養と専門的な知識技術を習得させ、社会の各分野で活躍できる人材の育成を目指す。この教育目標を具現化するため次の施策を推進する。

- ①高い専門性と特徴を持った個性のある人間性豊かな学生の育成
- ②多彩かつ質の高いカリキュラムの提供、学校行事とクラブ活動の充実化
- ③信頼される大学づくりと満足度の高い学生生活の支援
- ④就職率100%の実現に向けた教職員一丸となった指導・支援体制づくり

〈前橋育英高等学校〉

(1) 建学の精神

「正直・純潔・無私・愛」の道義標準に基づく道徳理念を培い、知育・徳育・体育を以て人格の陶冶と錬成をはかり、つねに国際的視野に立って、世界平和と社会の福祉に貢献できる人材の育成を期すること。

(2) 目指す学校【生徒の学びと進化（成長）にとって何が必要かを第一に考える「スチューデント・ファースト」の学校】

広い視野と高い志、道義心と行動力を兼ね備えた人間性豊かな人材を育成する。生徒一人ひとりの個性を尊重し能力を引き出し高めることで、将来どのような社会でも生きていける力を育てる、活力のある魅力あふれる高等学校

(3) 教育活動の目標「品格 (Morality) と教養 (Intelligence)」

自己の独立を高めるための、基礎基本となる確かな学力（教養）の向上に努める
社会に適応し他者を思い遣るために、規律を重んじ規範意識（品格）を高める

①高い志とやり抜く力を支援

- ア. 入学後の早い時期から日常の学習習慣を定着させ、自ら学ぶ意欲を引き出す
- イ. 進路目標を明確にすることで、主体的に学習する姿勢を育成し支援する
- ウ. 三年間を見通した段階的、系統的な学習マネジメントを構築する

②部活動と課外活動の振興

- ア. 強化指定クラブだけでなく、その他のクラブも活性化し、加入率80%以上をめざす
- イ. 運動だけでなく文化クラブや文化的活動の振興を図り、学習との両立を支援する
- ウ. 意欲や自主性を発揮させるために、学校行事・生徒会活動への積極参加を奨励する

③社会的自立心の育成

- ア. 自立心と社会性の調和のとれた、良識あふれる社会人としての基礎を育成する
- イ. 健全な心身の成長と公共心の涵養を促し、自ら考え行動する力を高める
- ウ. いじめや人権侵害に当たる事案を一掃する

④保護者・地域との良好な関係

- ア. 家庭は生徒の生きる基盤。保護者との信頼関係を強固に構築する
- イ. 日常の教育活動を積極的に情報発信していく
- ウ. 地域社会に愛される学校作りを積極的に推進する

3. 学園の沿革

昭和37年	12月	前橋育英高等学校（全日制普通科）認可（昭和37年12月22日）
昭和38年	4月	前橋育英高等学校（前橋市朝日が丘町13番地）開校 （昭和38年4月12日） 全日制課程（男子普通高校）
昭和43年	4月	前橋育英高等学校 工芸科（定時制）設置認可
昭和45年	1月	各種学校前橋保育専門学校（幼稚園教員養成機関）指定認可
昭和45年	4月	各種学校前橋保育専門学校 開校（昭和45年4月23日） 前橋育英高等学校 全日制課程 保育科（女子）設置
昭和46年	3月	前橋育英高等学校 工芸科（定時制）募集停止
昭和48年	2月	前橋保育専門学校（保母養成機関）指定認可
昭和50年	3月	前橋保育専門学校認可（指定期間の定めのない教員養成機関）
昭和52年	1月	前橋育英学園短期大学 保育学科設置認可
昭和52年	4月	前橋育英学園短期大学 保育学科開学（昭和52年4月12日）
昭和53年	3月	前橋保育専門学校廃止
昭和58年	1月	前橋育英学園短期大学 英語科設置認可
昭和58年	3月	前橋育英高等学校 英語科（女子）設置認可
昭和58年	4月	前橋育英学園短期大学 英語科設置
昭和59年	4月	前橋育英高等学校 体育科（男子）設置（普通科体育コース転換）
昭和62年	4月	短期大学の名称を育英短期大学に変更 短期大学の位置変更 （前橋市朝日が丘町13番地 → 高崎市京目町1656番地1）
昭和63年	2月	学校法人の名称を群馬育英学園に変更 学校法人の位置変更 （前橋市朝日が丘町13番地 → 高崎市京目町1656番地1）
平成11年	3月	前橋育英高等学校 英語科 募集停止
平成13年	8月	育英短期大学 現代コミュニケーション学科 設置認可
平成14年	2月	育英短期大学 専攻科 設置認可 前橋育英高等学校 英語科 廃止
平成14年	4月	育英短期大学 現代コミュニケーション学科 設置 育英短期大学 専攻科 設置
平成15年	5月	育英短期大学 英語科 廃止
平成17年	3月	育英短期大学 専攻科 募集停止
平成18年	3月	育英短期大学 専攻科 廃止
平成21年	3月	前橋育英高等学校 体育科 募集停止
平成21年	3月	育英短期大学 保育学科 専攻廃止（保育専攻、幼児教育専攻）
平成21年	4月	前橋育英高等学校 普通科スポーツ科学コース 設置
平成23年	11月	前橋育英高等学校 体育科 廃止
平成29年	8月	育英大学 教育学部 教育学科 幼児教育専攻・スポーツ教育専攻 設置認可

4. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	学 科 等	開校年月
育 英 大 学	教育学部教育学科幼児教育専攻 教育学部教育学科スポーツ教育専攻	平成30年4月 開学予定
育 英 短 期 大 学	保育学科 現代コミュニケーション学科	昭和52年4月 平成14年4月
前橋育英高等学校	普通科 保育科	昭和38年4月 昭和45年4月

5. 設置する学校・学科等の入学定員、学生生徒数の状況

〈育英短期大学〉

(平成29年5月現在)

学 科・専 攻		平成27年度	平成28年度	平成29年度
保 育 学 科	(入学定員)	(240)	(240)	(240)
	入学者数	234	238	252
	定員充足率	0.975	0.992	1.05
現代コミュニケーション学科	(入学定員)	(100)	(100)	(100)
	入学者数	101	77	99
	定員充足率	1.01	0.77	0.99
合 計	(入学定員)	(340)	(340)	(340)
	入学者数	335	315	351
	定員充足率	0.985	0.926	1.032

〈前橋育英高等学校〉

(平成29年5月現在)

学 科		平成27年度	平成28年度	平成29年度
普 通 科	(入学定員)	(440)	(440)	(440)
	入学者数	493	445	507
	定員充足率	1.12	1.03	1.15
保 育 科	(入学定員)	(70)	(70)	(70)
	入学者数	91	75	105
	定員充足率	1.30	1.07	1.50
合 計	(入学定員)	(510)	(510)	(510)
	入学者数	584	530	612
	定員充足率	1.15	1.04	1.20

6. 設置する学校の進路状況

〈育英短期大学〉

(平成30年3月31日現在)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
保育学科	卒業者数	223	231	219
	就職・進学希望者数	223	223	209
	進路決定者数	223	223	209
	就職内定者数	221	218	208
	進学内定者数	2	5	1
	進路内定率(%)	100.0	100.0	100.0
現代コミュニケーション学科	卒業者数	83	98	74
	就職・進学希望者数	80	89	71
	進路決定者数	78	86	71
	就職内定者数	73	85	65
	進学内定者数	5	1	6
	進路内定率(%)	97.5	96.6	100.0
合 計	卒業者数	306	329	293
	就職・進学希望者数	303	312	280
	進路決定者数	301	309	280
	就職内定者数	294	303	273
	進学内定者数	7	6	7
	進路内定率(%)	99.0	99.0	100.0

(小数点以下切り捨て)

〈前橋育英高等学校〉

(平成30年3月31日現在)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通科	卒業者数	463	389	471
	国公立大学	32	32	30
	私立大学	248	213	254
	国公立短大	0	0	0
	私立短大	31	18	26
	専門学校	84	71	94
	就職	30	24	26
	その他	38	31	41
保育科	卒業者数	82	94	86
	国公立大学	0	0	0
	私立大学	5	11	2
	国公立短大	0	0	0
	私立短大	58	68	67
	専門学校	15	12	15
	就職	3	1	2
	その他	1	2	0
合 計	卒業者数	545	483	557
	国公立大学	32	32	30
	私立大学	253	224	256
	国公立短大	0	0	0
	私立短大	89	86	93
	専門学校	99	83	109
	就職	33	25	28
	その他	39	33	41

7. 役員(理事・監事)の概要 (平成29年4月1日現在)

職名	条項	号	選出条項	氏名
理事 (11人 ~12人)	12	1	1 設立者又は縁故者 (1人~2人)	中村 有三 中村 義寛
			2 設置する学校の長 (2人)	石井 學 山田 耕介
			3 評議員の選出 (5人)	高山 昇 佐伯 詔一 中澤 幹夫 泉水 清志 金子 雅人
			4 学識経験者 (3人)	小野澤正喜 福島 英人 前田 宏
監事 (2人)	15		(2人)	代田 恭之 富岡 政明

8. 評議員の概要 (平成29年11月1日現在)

職名	条項	号	選出条項	氏名
評議員 (23人 ~25人)	24	1	1 学園長 (1)	中村 有三
			2 法人職員 (9人~10人)	石井 學、山田 耕介、中澤 幹夫、 泉水 清志、星野 利子、金子 雅人、 神山 義幸、武田 雅彦、岩川 正典
			3 設置校の卒業生 (2人)	新井 信雄 根岸美智代
			4 学識経験者 (11人~12人)	高山 昇、佐伯 詔一、中村 武、 関根 映一、中島 篤、北條 哲成、 遠山 浩二、石井 晃英、大塚智枝子、 石井 昌代、高月有記恵、亦野 高裕

9. 職員の概要 (平成29年5月1日現在)

	本部	短大	高校	計
教育職員	0人	36人	73人	109人
事務職員	8人	24人	9人	41人
その他職員	0人	7人	4人	10人
合計	8人	67人	86人	161人
(平均年齢)	(52.6歳)	(49.3歳)	(44.4歳)	(46.8歳)

Ⅱ 平成29年度事業報告（主要事項）

〈法人本部〉

1. 育英大学設置に係る寄附行為変更認可申請に関する業務を完遂

(1) 平成29年度《時系列経緯》

- ①文部科学省へ事前相談（4月、6月×2回）
申請書の一部変更に伴う関係書類提出（5月）
- ②寄附行為変更の認可申請に関する学校法人分科会の意見に対する回答書の提出（4月）
- ③大学設置に係る寄附行為変更の認可申請に係る実地調査（平成29年5月30日）
実地調査委員2名（早稲田大学副総長、公認会計士）、文部科学省の事務官2名による実地調査《質疑応答、現地確認（施設設備の整備状況）、証憑書類の確認》。
学園側は理事長、学長、監事の他、管理職の教職員を含めて全15名で対応。
- ④大学設置分科会の実地審査（平成29年6月9日）
審査委員3名、文部科学省事務官2名による実地調査（質疑応答、施設・設備等調査）
- ⑤寄附行為変更認可申請書総括表、審査参考資料【最新版】の提出（6月）
- ⑥文部科学大臣が育英大学の設置を認可（平成29年8月29日）

(2) 大学校舎建設及び設備の整備

育英大学設置に係る施設・設備の整備として、校舎（学生支援・研究棟）を建設し平成29年12月1日竣工（総工費：約4億40百万円）。また付随する事業として短期大学内の内部改修工事（総工費：約15百万円）を行うとともに、教具・工具・備品（総額：約1億3百万円）及び図書（総額：約11百万円）を購入。総合計額：約5億70百万円。

法人本部並びに大学設置準備室を中心として、大学設置及び寄附行為変更に関わる教職員そして関係者一同が強固な連携体制を敷き、認可申請書・審査資料の作成、文部科学省への対応、実地調査、回答書作成等に全力を傾け、四大設置及び大学設置に係る寄附行為変更を成し遂げた。

2. 監事と内部監査と外部監査人による三様監査の充実

- ①理事長、理事会などの業務執行者への牽制機能の実効性を確保するため、監事監査計画書を作成。監事の監査は財務監査に関する部分に限られるものではなく、学校法人の運営・業務全般を監査対象業務とすることに留意をした。
- ②内部監査を伴った監事監査の充実
平成29年11月に内部監査（高校の部活動における不祥事の実態調査）を実施、監事も立会人として参加。監事からは部活動や寮だけの問題ではなく、学園全体として組織の見直しとガバナンス体制の強化が再発防止の重要課題である旨の指摘を受けた。
- ③監事への支援体制の整備
文部科学省主催の学校法人監事研修会への参加案内を通知するなど監査業務に係る情報提供を行ってはいたが、外部監査人との情報の共有、監事業務をサポートする人員の配置、監事監査の重要性を法人内に周知させることなどについては、今後一層の充実・検討が必要である。

3. 法人本部・短大・高校の連携体制の更なる強化

- ①事務連絡会議の定例開催
事務管理職による本部・短大及び本部・高校の枠組で構成。円滑な学校の管理・運営を促進するために報告・連絡・協議を行う場として、毎月一回の定例開催。
平成29年度は11回実施。各所属ごとの業務情報の共有、学園方針の浸透を図るとともに提案事項の協議面で迅速な決定が可能となることに寄与している。
- ②経営戦略会議の開催
本部・短大の枠組で1回開催、本部・高校の枠組で5回開催。理事長を中心とした法人本部と教員管理職間で学園方針を共有し、監事も出席して教学面を含めた事項を協議。

4. 人事体制・組織力の強化

- ①新規職員採用による組織の活性化
学園の最重要課題である四大（育英大学）設置に向けて、大学生募集に寄与するべく大学スポーツに係る経験者の事務職員2名を採用。
- ②外部セミナー・研修等への積極的な参加（のべ年間31回）を推進し、担当業務の知識、

理解度を深めると共に、出張報告書及び課内ミーティングを通して部署全体の業務能力の向上に繋げている。

5. 法人本部の定例業務

①理事会・評議員会の開催及び体制の整備

寄附行為に基づき、理事会を年間7回（常任理事会は6回）開催（予算、決算、事業報告などの重要施策を審議）。評議員会を年間5回開催（予算・事業計画・寄附の募集等の議案はあらかじめ評議員会の意見を聴取）。

学校法人の公共性・公益性を更に高め、社会からの信頼と更なる支援につなげるよう理事会機能の実効性の確保と評議員会のチェック機能の充実を図って行きたい。

②大学設置に伴う学園諸規程の一部改正（廃止、新規規則への移行を含む）

育英大学設置に伴い管理運営上必要となる諸規程等を整備

（11本の規程を一部改正。4本の規程を廃止、8本の規程を規則へ移行。）

③学園協力会の事業計画を実行

学園協力会（本年度3社が新規加入し全84社で構成）の総会を開催。

平成28年度事業報告・決算報告及び平成29年度事業計画・予算、役員の変更を協議、原案どおり可決・承認（7月）。

学園協力会の緊急役員会を2回開催し（7月、11月）、高校硬式野球部の選手権大会出場、高校サッカー部の選手権大会出場に係る募金について審議、支援体制を承認。事業計画に基づき学園協力会ゴルフコンパを富岡ゴルフ倶楽部にて20名参加で実施（12月）。

④広報「ぐんま育英」発行（年度内1回発行）

第55号〔平成28年度決算報告を掲載し学園財務状況を広く社会に公表。育英短大・育英高校の現況も報告〕を平成30年1月に発行。学園全体の広報としての役割を果たす。

また学園ホームページも最新情報の更新を頻繁に行い、分かりやすく開かれた情報公開を推進。今後も情報公開を一層進め、積極的に私学の役割と活動を発信していくことにより、社会に対する説明責任を果たしていく。

〈育英短期大学〉

建学の精神と学科教育の目標・理念に即した教育を推進し、社会に有為な人材を育成することに力を注ぐとともに、教育の充実に向けた諸改善を図り、地域の信頼と評価を高めるよう努めた。

また、本学の取組と成果を幅広くアピールし、学生募集活動を展開して所期の学生数を確保するなど、教育基盤と財政基盤の充実に努めた。その結果、平成30年度は保育学科234名(定員240名)、現代コミュニケーション学科102名(定員100名)の入学生を確保した。

1. 学科教育の推進及び改革

〔保育学科〕

「認定こども園」において求められる保育教諭(保育士と幼稚園教諭免許状の取得者)の養成にも十分に対応できるよう、音楽、美術・造形、児童文化、体育の4系統の専門科目を通して実践的な保育技能を身に付けさせ、また、専門教育科目や発展・応用科目を通して保育技術を磨き、専門的な知識と技能を身に付けた保育者・幼児教育者の養成を進めた。

〔現代コミュニケーション学科〕

各コースの専門性を踏まえて、コミュニケーションの基礎を教育し、社会で必要な能力を習得させるとともに、企業へのインターンシップや海外留学プログラム(10週間に4名、4週間に9名)への参加や資格取得の奨励と支援を行い、現代社会に必要な応用的、実務的能力を備えた人材の養成を進めた。

〔保育学科及び現代コミュニケーション学科〕

- ①教育職員免許法に係る再課程認定に対応するための新しい教育課程の編成と教員組織の再編に取り組み、再課程認定の申請を平成30年4月17日に文部科学省へ行った。
- ②教育改革奨励制度に基づき、学内の教育改革を奨励するため、教育改革に取り組む教員の研究に対して公募を行い、学長裁量経費から10件の支援を行った。

2. 地域社会、企業、関係機関との連携

〔保育学科〕

学生の実習・就職先の幼稚園・保育所・認定こども園・施設との教育懇談会を2月22日に開催し、関係機関との緊密な連携・協力関係づくりを行い、地域の負託に応えうる保育者教育を進めた。

また、社会的要請に応えるため、「認定こども園」に必要な幼稚園教諭免許状、保育士資格の取得のための特例講習や教育職員免許法上義務付けられている教員免許状更新講習を継続して実施した。

〔現代コミュニケーション学科〕

キャリア支援室と連携し、本学の教育や人材養成、採用に協力的なアライアンス企業と良好な関係を維持するとともに新規のアライアンス企業の開拓に努め、その協力のもとに実施する企業説明会や人事担当者と卒業生の講話を含めたキャリア教育を実施し、地域企業との連携の強化を図った。

〔幼児教育研究所〕

地域社会に還元することを目的とした研究活動とその報告、保育現場との連携事業を強化していくため、幼児教育研究所紀要の発行準備をするとともに、リカレント講座を6月と11月に実施し、併せて保育・幼児教育現場の教育相談活動を実施した。

〔保育学科及び現代コミュニケーション学科〕

産官学連携・地域貢献活動による地域振興を目指す「高崎市内私立大学・短期大学連携事例発表会」(11月30日)に参加し、地域との連携を深めるとともに、学内の教育研究活動の活性化を図った。

3. 学生募集戦略と広報施策の充実強化

〔保育学科〕

本学の教育体制や学生支援体制と県内幼児施設における本学卒業生の就職率をアピールし学生募集活動を展開した。

〔現代コミュニケーション学科〕

通常のキャンパス見学会の他に学科及び各コースの特色・魅力をアピールする見学会・相談会を実施し、多様な修学ニーズを持つ受験生の確保に努めた。

[学科共通]

- ①受験生の受験行動や高等学校の行事日程、センター試験や国公立大学の入学試験日程等を踏まえて入学試験日程の編成を行った。
- ②入学案内やホームページを更新し、本学及び両学科の教育上の特色や大学生活についてホームページやSNS、各受験情報サイトを活用してさまざまな情報発信を行った。
- ③オープンキャンパスの充実を図るため、高校生の進路選択のプロセスに即して特別企画を含む多彩なプログラムを実施した（オープンキャンパス5回、特別イベント4回）。
- ④高校主催、受験情報業者主催等の進学説明会へ積極的に参加し、本学の教育課程や学生支援体制について、説明を行った（高校主催の説明会88回、業者主催の説明会14回）。
- ⑤育英大学（平成30年4月開学）の学生募集・広報活動として、広報媒体への掲載コンテンツの企画・選定、オープンキャンパス、大学説明会、進学説明会などへの参加を通して受験生や保護者に、また、高校訪問を通して進路指導の先生に育英大学の特色を発信した（大学説明会8回、進学説明会は、高校主催・業者主催とも希望者に説明）。

4. 学生の修学支援

- ①新入学生に対するリメディアル教育を進学業者の教育教材を利用して実施し、入学後の学修指導に活用している。
- ②個々の学生に対する教育支援として、学務システムを利用し、修学ポートフォリオ（修学計画・修学自己評価）、教職履修カルテを電子化し、学習成果の向上及び学習意欲の増進を図った。
- ③経済的理由により修学が困難な40名の学生に、修学の継続を支援するための経済支援を行うとともに、学外の各種制度の情報提供や相談に応じた。
- ④学生の学習意欲の向上を図るため、21名の学業成績優秀者に対して、表彰や奨学金を支給した。

5. 学生の就職等支援

- ①キャリア支援室において、就職試験対策講座や4年制大学への編入学対策講座などの支援をはじめ、保育学科では幼稚園や保育所の園長先生を講師に講話を実施するなどきめ細かな支援を行っている。また、現代コミュニケーション学科では、ハローワーク等の外部機関やアライアンス企業との連携を図り、独自の合同企業説明会や三短大合同企業説明会を実施して就職への意識を高めている。
- ②卒業生の進路決定状況は、保育学科、現代コミュニケーション学科とも100%を達成した。保育学科では、幼稚園・保育園・こども園・施設に185名、企業等に23名が就職し、1名が進学した。現代コミュニケーション学科では、企業等へ65名が就職し、6名が進学した。

6. 前橋育英高校との高大連携の推進

- ①前橋育英高校と「高大接続における科目等履修生の受入れに関する覚書」を取り交わし、本年度は生徒72名を科目等履修生として3月に受入れ、入学後の円滑な授業への接続を図った。
- ②前橋育英高校の1年生102名が、3月19日に本学で体験学習を行った。
- ③年間を通してグラウンド等の施設の相互利用を行っている。
- ④前橋育英高校の他に、群馬県内16校、県外3校の高校に出向いて、模擬授業を実施して、本学の教育への理解を求める取り組みを進めた。

7. 教育環境の整備

- ①情報教室のPC機器の更新や教室等の改修整備を進めて学生の教育環境の充実を図るとともに、学生食堂や更衣室などの整備を進め、学生のキャンパスライフの充実を図った。
- ②事務局の執務スペースを事務の効率化と学生の利便性向上のため、拡充した。

8. その他

教職員に大学運営に必要な知識及び技能を修得させ、教育研究活動等の活性化と効率的に運営するため、7月に「障害のある学生への支援」、3月に「地方の短期大学の現状と課題」と題したFD・SD研修を実施した。

〈前橋育英高等学校〉

1. 教育活動（特別活動）

教科教育以外の分野において、多様なコース・生徒に対応するために、今年度も様々な活動を行った。

- ①学力向上のため、土曜特別講義、大学受験特別講義等を実施（通年）
- ②大学進学を希望する生徒を対象として夏期進学合宿及び校内学習会・夏期特別講義を実施（夏期進学合宿：7月21日～24日、校内学習会：7月24日～27日、夏期特別講義：7月31日～8月23日）
- ③育英短大より講師を招き、Ⅲ類第1学年特別講義（連携講義）を実施（3月12日）
- ④育英メディカル専門学校より講師を招きⅣ類特別講義を実施（6月21日、12月6日）
- ⑤保育科第1学年を対象に、バレエ観劇会を開催（7月11日）
- ⑥保育科3年間の教育成果の集大成として、保育科発表会を実施（1月25日）
- ⑦保育科3年生を対象に幼稚園特別実習を実施（2月5日～9日）
- ⑧1年生全クラスを対象に、大学見学会を実施（10月12日）

2. クラブ活動の地域連携

今年度は、各クラブがそれぞれの方法で地域との連携を高める努力を行った。

- ①柔道部：柔道の活性化と有望な選手の発掘・育成を目的として、中学生を対象に「育柔杯争奪少年柔道大会」を開催（5月5日）
- ②サッカー部：県内外の高校との交流試合（プーマカップ）を主催し、群馬県のサッカー振興および技術力向上を図る（3月）
- ③陸上競技部：高校陸上部とは別に、日本陸上競技連盟に登録済みの誰でも加入でき生涯活動できる組織「育英クラブ」での活動を実施（通年）
- ④ダンス部：前橋シティーマラソン、前橋祭り、JA収穫祭、地元自治会の祭り等のアトラクションにボランティアとして参加
- ⑤硬式野球部・バスケットボール部・剣道部・柔道部など各種運動部による地域清掃等のボランティア活動を実施（通年）
- ⑥クラブ活動指導者による講師派遣事業により、中学校・地域・企業の研修等に寄与（サッカー部、陸上部、硬式野球部）

3. 研修活動

教職員の資質向上・学校力の強化に向け、校内および校外での研修を実施・活用した。

- ①新人教員による研究授業、中堅教員による公開授業等を実施（6月、10月、3月）
- ②県総合教育センターの研修講座である教科研修に教員を派遣（通年）
- ③さすまた・AED（自動体外式除細動器）使用方法の講習を実施（5月26日、8月25日）
- ④その他各種団体主催の研修会に参加（通年）

4. 施設・設備の整備

今年度実施した主な整備事業は以下のとおり。

- ①視聴覚室のプロジェクター入れ替え（7月）
- ②家庭科室のオープン入れ替え（7月）
- ③同窓会ホールにWi-Fi設備設置（10月）
- ④四誠寮厨房改修（洗濯室に改修）（11月）
- ⑤第2体育館バスケットボールゴール耐震化（12月）
- ⑥学食業者変更に伴う厨房設備一部改修（3月）

5. その他

- ①敷地内警備の夜間無人化（4月1日～）
- ②大塚製薬と産学連携協定を締結（5月19日）
- ③地域との連携の一環として地域懇談会を開催（7月3日）
- ④前橋育英高校ホームページのリニューアル（7月31日）
- ⑤文化祭（育英祭）を開催（隔年開催）（10月20日・21日）